



基幹労連結成!

基幹労連

未来を拓く組織統一  
希望ある前進

頼れる産別  
をめぐって

9月9日午前10時から東京・新高輪プリンスホテルにおいて、「未来を拓く組織統一 希望ある前進!」をスローガンに掲げ、金属労協の加盟産別である鉄鋼労連、造船重機労連、非鉄連合の3産別が統一した基幹労連(日本基幹産業労働組合連合会;25万人)の結成大会が開催された。これにより、金属労協を構成する加盟産別は、電機連合、自動車総連、JAM、基幹労連、全電線の5産別体制となった。



挨拶する宮園委員長(左)と  
提案する内藤事務局長(右)

大会では、午前中に、結成宣言の確認、基幹労連の綱領・規約・規程を制定すると共に、第1期役員を投票の上、原案通り決定した。第1期役員として、中央執行委員長に宮園哲郎氏(前鉄鋼労連委員長)事務局長に内藤純朗氏(前造船重機労連書記長)を中心とする中央本部役員が選出された。

午後からは、第1期役員を代表して、宮園新委員長が挨拶に立ち、「三産別統合を合意してから3年間、統一準備委員会の場を中心に検討を重ねてきた。結成に到るまでの関係各位のご苦勞を決して無にすることなく、基幹労連船出の礎とし、運動を推進していきたい」と前置きした後、結成の意義に触れ、「キーワードは『頼れる産別』であり、ものづくり産業に働く者の大同団結による組織力量の強化が最大の眼目である。ものづくり産業が崩壊した国は衰退の道をたどることは、いかに時代が変わろうとも変わらない真理である。ものづくり産業・企業が国際競争力に勝ち抜くことと組合員の雇用と生活の安定を図るという両者の課題の重みを最も熟知している、我々鉄鋼、造船重機械、非鉄産業の労働組合が基幹労連を結成することによって、連合運動に対する影響力を高めていく意義は大きく、そうした立場から積極的に政策提起を行いたい」と述べた。

続いて、来賓挨拶に移り、連合を代表して草野忠義事務局長、金属労協を代表して鈴木勝利議長、そしてIMF(国際金属労連)本部を代表してマルチェロ・マレンタッキ書記長が、それぞれ祝辞と連帯の挨拶を述べた。

大会では、第1期の運動方針及び予算、各種委員会の設置、国政選挙対策などについて審議、原案通り決定した。

なお、結成大会終了後、同ホテルで結成記念祝賀会を開催、内外関係者が集い、基幹労連の結成を祝った。

第1期役員四役は以下の通り。(敬称略)

中央執行委員長:宮園哲郎

中央執行委員長代行:田中利夫(造船部門)

中央副執行委員長:渡部 智(非鉄部門) 小栗啓豊(鉄鋼部門)  
渡辺三郎(造船部門)

事務局長:内藤純朗

事務局長代行:児玉洋二(鉄鋼部門) 船木孝治(非鉄部門)

事務局長代行:高橋美次(鉄鋼部門) 厚東茂夫(鉄鋼部門)

酒井 一(鉄鋼部門) 多田雅史(鉄鋼部門) 高比良芳紀(造船部門)

山口一郎(造船部門) 小池和春(造船部門) 鈴木幹雄(造船部門)

藤山信裕(非鉄部門) 石塚拓郎(鉄鋼部門)

基幹労連ホームページ <http://www.kikan-roren.or.jp>

金属労協  
第14回常任幹事会

基幹労連結成に伴う  
J C 2004年度役員体制を  
最終確認

金属労協は、9月25日、第14回常任幹事会を開き、9月2日定期大会の付託を受け、基幹労連結成に伴うJ C 2004年度役員体制を以下の通り、確認した。

役職	氏名	所属組合
議長	鈴木 勝利	電機連合
副議長	古賀 伸明	電機連合
"	加藤 裕治	自動車総連
"	小出 幸男	J A M
"	宮園 哲郎	基幹労連*
"	福田 良雄	全電線
事務局長	團野 久茂	基幹労連*
事務局次長	若松 英幸	電機連合
"	長村 潔	自動車総連
"	小柳 忠久	J A M
"	矢野 博美	基幹労連*
常任幹事	大福真由美	電機連合
"	武石 忠	電機連合
"	萩原 克彦	自動車総連
"	近藤 治郎	自動車総連
"	大山 勝也	J A M
"	大野 弘二*	J A M
"	内藤 純朗	基幹労連*
"	石塚 拓郎	基幹労連*
"	前田 雅昭	全電線
"	矢吹 智将	全電線
会計監査	吉田 潤一	全電線
"	馬見塚重利	基幹労連*

\*印は、新任及び新産別

金属労協  
事務局  
だより

お疲れ様でした

満田典子さんが退職



金属労協本部の組織総務局の満田典子さんは昨年9月末、定年退職となりましたが、1年間囁託として勤務、本年9月30日付けで正式に退職された。満田さんは、初代福岡議長から現在の第6代の鈴木議長まで35年間、一貫して総務畑で仕事をして、J C活動を支えてこられました。これからのご活躍を祈ります。長い間お疲れ様でした。



発行所  
全日本金属産業労働組合協議会  
住所 東京都中央区八重洲2-6-21  
電話 03-3274-2461  
編集 IMF-JC組織総務局  
発行人 團野 久茂  
定価 1年分 60円

IMF-JCホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

金属労協第42回定期大会特集

2004年度活動方針を決定

新たな組合運動の構築へ



新たに就任した  
大野弘二常任幹事



議長団  
右側:久保代議員  
左側:後藤代議員

参加された代議員の  
方々

大会は、司会の小柳事務局次長の開会の辞でスタート。久保秀一郎(自動車総連)後藤知之(全電線)の両代議員を議長団に選出し、両議長のもと大会が進められた。

最初に、金属労協を代表して鈴木議長が挨拶に立ち、まず今回の大会の意義として「2年間の運動方針について、中間年の補強を決定する大会になるが、補強とはいえこの一年間の激しい環境変化に対応する、新たな組合運動の構築という極めて重要な意義を持つ」と位置付けた上で、変化を洞察した事前の方針の確立を、自己実現を目的とした人事処遇制度を、第2次賃金・労働政策(仮称)中間報告、雇用確保に大胆なワークシェアリングの発想を男女・非典型的の均等処遇は組合の社会的使命、サマータイト制度と「ものづくり教室」の意義、CSRとの関連を整理しCOC締結運動を再スタート、基幹労連の結成を祝う、などについて所感を述べた。(2面参照)

次に、来賓挨拶として笹森連合会長が挨拶した後、IMF本部のマレンタッキ書記長の連帯メッセージが読み上げられた。従来は、IMF本部をはじめ、IMF加盟組織から多数の海外来賓を大会に招待してい

るが、今回は、今年上半期にアジアを中心に蔓延したSARS等の影響も考え、また中間年でもあることから、海外来賓の招請は行わなかった。

議事運営報告(村松議事運営委員長)を確認した後、報告事項の中の一般経過報告、闘争経過報告、2003年度会計決算報告、会計監査報告を提案・確認し、昼食休憩に入った。

午後からは、報告事項のつぎとして、特別報告「第2次賃金・労働政策(仮称)中間報告」について、審議の上、承認した。同中間報告については、鉄鋼労連・近藤代議員から意見要望が出された。

審議事項では、第1号議案「2004年度活動方針」を團野事務局長から提案し、方針賛成の立場で5単産(電機連合、JAM、自動車総連、全電線、造船重機労連)から意見要望が出された。これを受け、團野事務局長が本部答弁を行った後、原案通り満場一致で2004年度活動方針を決定した。(3面参照)

第5号議案「役員の一部改選」については、萩原克彦役員選考委員長(自動車総連)から、今回JAMの定期役員改選に伴い、現在常任幹事を務められている津田弥太郎氏が来年の参議院議員選挙に出馬を決定されたことにより、常任幹事を退任され欠員となるので、津田氏の後任として、大野弘二氏を常任幹事として推薦する。

基幹労連結成に伴い3産別が1産別となるので、基幹労連の役員数として、副議長1名、常任幹事2名とすること、また、役員氏名の確認については、基幹労連として結成大会(9月9日)後の第1回中央執行委員会で機関確認を行う予定であるので、それ以降のJ C常任幹事会の議に一任いただくことを本大会において確認願いたい、との2点について提案があり、満場の拍手で承認された。

新常任幹事として大野弘二氏が紹介されると共に、津田弥太郎氏(北海道出張のため代理)に対して感謝状が鈴木議長から手渡された。

最後に、大会アピールを田中利夫副議長(造船重機労連)が読み上げて提案し、全員の拍手で承認し、大会を終了した。

# 今、組合運動に求められるもの - 変化を洞察した事前の方針の確立を

議長挨拶 (要約)



IMF・JC議長 鈴木 勝利

## 第2次賃金・労働政策中間報告の意義

今日のような限られた成長下ではいくつもの選択肢を用意できる余地はないと思わなければなりません。だとすれば、いかに事態を洞察して来たるべき課題に対して、事前の対応策を用意できるかが、組合員のために」という一点に絞った組合運動の成否を決めることとなります。

本大会で提案する活動方針の補強、中間報告として扱う「第2次賃金・労働政策」などは、関係委員会、あるいは諸機関を構成する全産別役員の叡智を結集し、起こりつつある変化、あるいは想定される変化を洞察し、その変化に可能な限り対応できる方針にしたものです。その意味で、部分的には組合員の現実の意識から、若干の違和感を覚える内容もあるかとは思いますが、時代をリードする金属労協の立場からの方針として、職場での理解促進に一層のご努力をお願いする次第です。

## 自己実現を目的とした人事・処遇制度を

金属労協が、第1次賃金・労働政策を決定したのは1997年です。それからわずか10年の歳月さえも経ていないのに、経済のグローバル化、徹底した市場経済化、IT化の進展は目覚しく、そのことによる対中国を中心とした国際競争力問題の急速な浮上、企業間競争の激烈化などから、企業は生き残りをかけて企業再編を行い、一方でコスト削減に総力を挙げる状況になっています。

それらに源を発した対処施策は、人事・処遇面すべてと云っていいほどに改革を迫っています。私たちは、こうした変化に対して、金属産業としての国際競争力を今後も維持していきつつも、働く者としての全人格、すなわち一己(いっこ)の自立した人間としての人格形成や自己実現、勤労観の確立、家族との営み、地域社会での役割などを、総合的に考慮した会社生活のあり方を模索した「新しい働き方」や「処遇制度」の対応策を確立していかなければなりません。

中間報告においては、こうした環境変化と進みつつある人事・処遇制度の課題を明確にした上で、今申し上げた視点に立って労働組合としての対応策を取り上げているところです。

## 雇用確保に 大胆なワークシェアリングの発想を

経済成長と近代化社会の到来は、労働組合のみならず社会全体の意識変化を呼び起こし、全生活を会社に依存する風潮に警鐘を鳴らし始め、先駆的労働組合における時間短縮運動を契機に、今日の週休二日制、週40時間労働が法制化されてきたのであります。

金属労協の時間短縮運動の歴史は古く、その実績こそが今日の日本の先進国並み労働時間を実現した原動力になったのです。そしてご承知のように、現在は年間1800時間台の労働時間実現を目指しているわけですが、これはあくまで、従来からの方針どおり賃金の減少を伴わない時間短縮運動なのであります。

その一方で、日本経済や金属産業の実情を見たとき、労働市場では既往最悪の数字を記録し続ける高失業率、国際競争にさらされる金属産業の大幅な雇用者数の減少は、「ものづくり産業」の将来に暗い影を投げかけており、政策・制度要求や金属産業労使会議を通じて未来に向けて明るい展望がもてるよう全力を挙げていることをご承知の通りです。

私たちは、従来からの方針、1800時間台の労働時間実現に努力する一方、まったく新しい発想、大胆な発想に立ったワークシェアリングを実現しなければ、今日、そして将来にわたる金属産業労働者の雇用不安を払拭することはできないでありましょう。

そうした考え方にたつて、労働時間に見合っただけ賃金を変動させながら、すでにドイツ、フランスで実現している1500時間労働も視野に入れて検討をすすめていきたいと思えます。

その一方で、「同一価値労働」でありながら、男女の性別や典型・非典型などの就業形態の相違による処遇格差について、均等処遇を実現することは、労働組合にとって緊急を要する重要な社会的使命なのであります。

ワークシェアリングにしる、均等処遇にしる、実現のためにはまだまだ多くの課題を克服しなければなりません。例えば、労働時間によって賃金を変動させるとしても、現在、存在する格差、とくに最低水準がかなり低い中で、一律機械的な「変動方式」の採用は出来ないのであります。ここに、すでに方針として確立している「JCミニマム」の重要性が改めてクローズアップされるのであります。

また、ワークシェアリングにも均等処遇にも時間当たり賃金制度への転換が必要でありますし、均等処遇では夫婦二人働きの一般化に伴う、育児支援などの社会的システムが欠かせません。

## サマータイム制度と 「ものづくり教室」の意義

金属労協が今日までに提起してきた政策を俯瞰してみれば、一つに賃金関連では、「複線型処遇システム」、「大括りの職種別賃金」、「金属労働者にふさわしい水準確保」、「JCミニマムの確立」、「非典型労働者を包含する『企業内最低賃金の協定化』促進」と『産業別最低賃金』の運動強化などがあります。

二つに新たな運動としては、私たちのライフスタイルを本質的に見直す『サマータイム制度』導入に向けての取り組み、「ものづくり教育」の一環として、また「OBの皆さんの生き甲斐作り」「労組の社会的貢献」などを念頭に「ものづくり教室」の開講など、時代の変化に沿った極めて的確な方針として評価できるのではないかと思います。

今、組合運動に求められているものは、時代の変化を的確に捉えて事前の対応策を確立しておくことであり、その中身も働き方や処遇について、それぞれを断片的ではなく相互に関連しあうものとして総合的に考える必要があるということでもあります。

## CSRとの関連を整理し COC締結運動を再スタート

こうした時代の変化や進歩は何も労働条件に限ったことではありません。企業経営の姿勢に対しても改革を求めています。IMF本部の指示のもと、JCとして経営側に求めている「企業行動規範の締結」(COC)はその象徴であり、しかも国際的に見れば労使の代表者が責任を自覚して協定することが常識なのであります。

「労使協定には馴染まない」とする経営側の主張は、企業経営がグローバル化する中で、労使関係についてのみ旧来型の日本的慣行に固執するローカルルールなのであり、国際的には先行するヨーロッパ諸国の労使に大きく遅れをとりはじめている問題なのであります。国際的にはより広範な事業関連活動を網羅し、内部告発の保護にまで言及するCSR(企業の社会的責任)の確立が要求される時代を迎えているのです。

私たち労働組合の側にも国際的な変化に眼を閉ざしている傾向がないわけではありません。企業別組合の良さは良さとして残しながら、しかし、ミクロに埋没することなく、国際社会の変化にも敏感に対応してこそ「わが社」が発展するはずなのであります。一時中断していたCOC締結運動を、本大会後、CSRとの関連を整理した上で、再スタートを切る予定になっています。各産別組合、傘下各単組皆様方の格段のご協力を得て、所期の目的を達することが出来るよう努力してまいりたいと思えます。

## 質問・意見

### 『企業行動規範』締結に向けた 取り組みを粘り強く推進

—— 電機連合・藤田代議員



経済のグローバル化が進む中、日本企業が世界で真に信頼され、発展していくための条件として、中核的労働基準の労使協定の締結は避けて通れない課題となっている。日本の労使関係に慣れきった日本の企業経営者にとっては、「あ・うん」の契約でよいのではないかとの思いが強いが、それでは国際的に許されないことを経営に理解させる取り組みを粘り強くしていく必要がある。各産別の努力とJC本部の指導力を今一度結集し、2004年春に向け道筋をつける努力をするべきだ。

### 金属産業の基盤確立の実現を

—— 自動車総連・植松代議員



金属労協の役割と責任は、金属で働くものという観点から産別の枠を超え、一体的な取り組みをすることであり、今は、こうした観点で政策を整理し、重点指向でその実現を図ることが必要である。

そういう意味では、今回の方針に掲げられている「産業のインフラコスト削減」「貿易に関する課題」、さらには「ものづくり産業の基盤強化」の取り組みは、まさに金属産業共通の課題であり、金属労協にふさわしい取り組みといえる。その実現のために「金属産業労使会議」等の場も是非積極的に活用してほしい。

### ものづくり産業の 基盤強化に向けた強力な取り組みを

—— JAM・原代議員



日本の国家戦略として、また、日本の金属産業として、日本国内で確保すべきものは、日本国内に残すという政策確立も必要である。このことが、一定の雇用確保につながるかと考える。JCも、「2004年度重点課題」のトップに、「金属産業の発展基盤確立と社会的合意形成の持続的な展開」を提起している。ものづくり基盤の再構築に向け、私たちJAMの「ものづくり進化論」の要求も含め、その政策実現へ、JC本部の強力な指導性の発揮を要請する。

### 雇用の安定化に向けた取り組みを

—— 全電線・岩本代議員



雇用の維持・確保については、基本的な考え方にもあるように、現状への対応だけでなく、今後の雇用・労働のあり方を見据えた的確な取り組みが重要である。全電線としても、雇用に最優先すべき最大の課題としているが、JCにおいても、金属産業労使会議等の場を通じて、産業基盤の維持・強化と生活基盤の確立双方のバランスの重要性などについて、労使の共通認識を図ると共に、今後とも雇用の安定化に向けた産別の取り組みに対する支援・指導をよろしく願いたい。

## 産別意見・要望

第1号議案「2004年度活動方針」に対し6産別代表から原案賛成の立場から意見・要望が出された。(鉄鋼労連、造船重機労連は基幹労連の立場で発言) これを受け、團野事務局長が本部答弁を行った。

## ものづくり産業の発展基盤確立に向けた 取り組み強化を

—— 造船重機労連・日比野代議員



基幹労連の立場から、JCにおいても、ものづくり産業の発展基盤強化に向けた取り組みを強化するよう特段の要請をしたい。JCとして、この問題に真剣に取り組んでいることは承知しているが、綺麗なあり方論ではなく、もっと職場組合員の胸に素直に入ってくるような泥臭い運動を望むものである。

また、JCの機能強化について、国際局機能の強化を打ち出したことを高く評価するが、それにとどまらず政策機能の強化まで視野に入れた今後の検討を強く要請する。

## JC共闘の機能強化につながる第2次賃金・労働政策の策定を

—— 鉄鋼労連・近藤代議員



基幹労連の立場から1点要望したい。「第2次賃金・労働政策中間報告」のめざす基本方向で示された政策課題はいずれも、デフレ下、激化する国際競争の下、極めて重要な課題である。私どもは、本政策は、JC本来の共闘の機能強化につながるものでなければならないと考えている。今後1年間かけて本報告を作り上げることになるが、検討と議論にあたっては、今回提起された基本的考え方は踏まえつつも、各産別の置かれた事情の違いから大綱了承各論反対という事態にならないよう、各産別の置かれた実態を十分踏まえながら、柔軟にかつ前向きに議論を深めて頂くよう要望する。

## 本部答弁

### 金属産業の基盤強化について

今後の経済・社会の維持発展にとって、ものづくり産業、金属産業の発展、基盤強化は必要不可欠である。単なる産業保護の視点ではなくして、構造改革の要求を行っていき、その結果として、金属産業の発展基盤をきちっと確立するという努力を続けていきたい。



答弁する 團野事務局長

### 政策・制度要求について

民間ものづくり、そして金属産業で働く者の立場から、政策・制度のあり方について基本的なスタンスを再整理していく努力をしていきたい。また、政策・制度要求の実現に向け、組織内議員である政治顧問との連携も機能強化していきたい。

### 企業行動規範の取り組みについて

企業行動規範の取り組みについては、今後の取り組みの再開において、どのような取り組み展開を図るべきか各産別と議論を積み重ねながら、具体的な対応をしていきたい。各産別、各企業連、単組におかれても、特段の理解と対応をお願いしたい。

### 第2次賃金・労働政策(仮称)中間報告について

第2次賃金・労働政策は、単なる賃金、雇用、労働政策という視点だけではなくて、JC共闘なり、組織拡大部分についても大きなかわりを持っていく内容である。今後1年間かけて、各産別から多くの意見をいただきながら、柔軟かつ幅広く金属全体の産業を俯瞰した内容として全体が合意できる成案に向けて検討を進めていきたい。

その他の意見要望についても、十分斟酌しつつ、今後の活動に生かしていきたい。